

簡易な収入(所得)見込額の申立書【家計急変者】

〇「令和6年度物価高騰緊急くらし支援給付金(家計急変世帯分)申請書(請求書)」と一緒にご提出ください。

記入例

1 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

必ずチェック(☑)をして下さい。

※収入の減少が、定年退職等のあらかじめ予期されるものである場合、本給付金の対象とはなりません。

2 申請書の「2.収入(所得)見込額」を記入してください。

氏名 (フリガナ)	扶養する者の数	住民税課税状況	障害者等の適用	収入の減少があった年月	収入(所得)見込額(円)のうち、任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
記入例① (収入で申請) ○○ ○○ ○○ ○○	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和7年 1月	110,000 円	0 円	0 円	1,320,000 円	1,469,000 円
					収入合計額 A+B+C= [D] 110,000 円				
○○ □□ ○○ □□	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和7年 1月	0 円	0 円	0 円	0 円	
					収入合計額 A+B+C= [D] 0 円				
記入例② (所得で申請) ▲▲ ▲▲ ▲▲ ▲▲	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和7年 1月	130,000 円	0 円	0 円	1,560,000 円	1,469,000 円
					収入合計額 A+B+C= [D] 130,000 円				
		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和7年 月	円	円	円	円	円
					収入合計額 A+B+C= [D] 円				

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- 「令和6年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、申請日から直近3か月のうち、任意の1か月の月を記入してください。
- 「直近3か月のうち、任意の1か月の収入」欄には、申請日から直近3か月のうち、住民税非課税相当の収入であった任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、右表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	96.5万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	146.9万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	187.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	232.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	277.7万円
障害者、未成年者、寡婦(夫)、ひとり親の場合	※ 204.3万円

この金額を超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

未成年の方や、③の項目をチェックした方は、※の金額を記入してください

右表の「扶養している親族の状況」は、「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

3 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】		【控除】		【所得見込】	【非課税相当額】
		年間収入	給与所得	事業収入等の経費 ⑨	公的年金等控除 ⑩	年間所得見込額 ⑪	非課税所得 限度額 ⑫
記入例① (収入で申請する場合、本欄の記入は不要)							
1		円	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
記入例② (所得で申請)							
4	▲▲▲▲ ▲▲▲▲	1,560,000 円	円	650,000 円	円	910,000 円	919,000 円
5		円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記してください。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① A×12の額(給与収入分)が162.5万円以下 → 55万円
- ② A×12の額(給与収入分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③ A×12の額(給与収入分)が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④ A×12の額(給与収入分)が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) C(年金収入)の12か月相当額
 - : 60万円以下 → 控除額
 - : 60万円超130万円未満 → 公的年金等収入分の全額
 - : 130万円以上410万円未満 → 60万円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
- (65歳以上の方) C(年金収入)の12か月相当額
 - : 110万円以下 → 控除額
 - : 110万円超330万円未満 → 公的年金等収入分の全額
 - : 330万円以上410万円未満 → 110万円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑪年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、右表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

未成年の方や、表面③の項目をチェックした方は、※の金額を記入してください

右表の「扶養している親族の状況」は、「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	41.5万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	91.9万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	123.4万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	154.9万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	186.4万円
障害者、未成年者、寡婦(夫)、ひとり親の場合	※ 135.0万円
この金額を超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用	